



全労連青年部ニュース

YOUTH TOPIC

つながる・たたかう・支えあう青年部を



ホームページ<http://www.zenroren.gr.jp/jp/seinen/>

ブログ<http://blogs.yahoo.co.jp/zenrourenpower>



高校生・大学生、青年の雇用と働くルールを求めて 声を上げ政治と財界を変えていこう！

12月5日就職連絡会総会、要請行動がおこなわれました。

経団連前では全労連・長尾ゆり副議長が情勢報告。正規社員の減少と非正規の増加により格差が拡大し、そのしわ寄せが若者に集中している事例を紹介。一方、この間の運動で、派遣法の廃案、過労死防止法の施行、ブラックバイトの相談窓口設置を実現したことに触れ、「政治を変える闘いと結びつけ人間らしく働くルールを確立しよう」と述べました。

■求人数増、しかし早期離職者も増■

続いて、参加者からの報告では各団体から5名が発言。

大阪府高・前野博さんは、「求人数は増えたが中身は長期間続けられる仕事内容ではなく、早期離職者が出ている」と述べました。また、9月16日には「なくそうブラック企業シンポジウム」を開催、高校生の発言などを紹介しました。

長野高・藤原栄治さんは、「内定率が約60%に上がったが学科や地域間格差がある」と述べ、労働局や経営者協会などに要請し「全力をもってあたる」という回答を引き出したことを紹介しました。

■若者が働きやすい国をつくろう■

首都圏青年ユニオン・山田真吾書記長は、最賃を15ドルに引き上げるため、アメリカ190都市で闘われているファストフードの運動を紹介。「日本も残業を前提とした賃金と働かせ方であり、様々な場所で声を上げ政治と財界を変えていこう」と訴えました。

民青同盟・田中悠委員長は、アベノミクスで一部の株主や大企業は儲けたが、ダブルワークやブラックバイトで違法な企業が若者の尊厳を傷つけている実態を紹介。「選挙で全国の労働者、若者が団結し働きやすい国をつくろう」と訴えました。

最後に発言した全学連の加藤さんは、学生バイトの多くが最賃ぎりぎりですら正社員並みの責任を負わされる実態や、厳しい就活の状況を紹介しました。「300兆円の内部留保を雇用創出や学費を下げることに還元してほしい」と訴えました。

その後、全教・坪井さんが行動提起。全教・中田さんがシュプレヒコールを行いました。



■労働行政と労働者の距離がすごく遠い■



午後からは厚生労働省、経済産業省、文部科学省、国立大学協会、日本私立大学団体連合会、中小企業家同友会全国協議会へ要請行動を行い、その後総会を行いました。総会では「労働行政と労働者の距離がすごく遠いと思った。違反企業はすべて公表するくらいの強い態度でのぞんでほしいと訴えた。」(厚生労働省要請報告)。「限定正社員になることで本気で給与が上がっている、20 台の半分が非正規という現状を変える政策を行ってほしいと訴えた」(経済産業省要請報告)。「就職活動について今の学生の実態を本当に見ているのか、もっと丁寧にやってほしいなのがあった。前向きに一致できる部分は多かった、それでも学生の現状と一致していない部分もあった。学生のほうから労働法を学ばせてくれ！と活動していくことも重要なのではないのかと思った」(国立大学協会要請報告)。など各要請の報告が行われました。

最後に全教・坪井さんが「参加者総勢 29 名の参加うち現役の大学生 4 名が参加してくれたことは大きな特徴。なによりも学生が置かれている非常に劣悪な条件の根本にある教育予算をはじめ労働行政の貧困規制の弱さこれを改めるといこの運動と結びつけて就職連絡会の運動は展開していかなければならない」と発言し、総会を締めくくりました。

仲間と学び・交流を深める 建交労全国青年部第一六回総会を開催



建交労全国青年部は、12月6～7両日にかけて、東京・全日自労会館で第16回総会を開催しました。総会には、ここ数年来で最多の34人が参加しました。初参加の地域や仲間も多く、青年部運動が全国的に広がっていることを感じます。

また、寄せられた他団体からのメッセージも、過去最高数の9団体となりました。

総会一日目は、全労連の伊藤圭一調査局長を講師に『最低賃金と生計費』をテーマに講演をもらい、その後、参加者全員で生活賃金シミュレーションを実施しました。

シミュレーションでは、食費や交際費、被服費、娯楽費など、生活に必要な金額を議論しながら算出しました。そして、「賃上げは、実際に生活をしていくうえで必要な経費を元に要求することが大事だ」と確信しました。

総会二日目は、『青年部の友情を全国に広げよう ～若いエネルギーで灯そう！私たち青年の明るい未来を～』をスローガンに新しい方針等の確立を求めて議論しました。

菅野雅臣青年部長の開会あいさつにつづき、来賓である鈴木正明中央本部書記次長、全労連青年部の中田郁乃副部長、国土交通労組の田中裕樹中央執行委員、東京地評青年協の広瀬夏美議長から、激励と連帯あいさつを受けました。

経過報告では、この一年間に反核トラックキャラバンや『平和学習DVD (仮称)』の作成にむけたとりくみ、青年実態調査アンケートなどの活動をふりかえり、確実に前進している運動の到達点をみんなのものとししました。また、いくつかの県において、県本部青年部の動きが始まっていることも報告されました。

菅野部長の方針提案をうけた討論では、8人の仲間から「会社と交渉して青年部のレク費用をかちとった」「住宅補助の支給期間を延長した」「NPT再検討会議にむけて、核兵器廃絶を求めた署名のとりくみの強化を」「県で青年部を結成するとりくみを強めたい」「職場の仲間に青年部の学習会に誘いたい」など、方針を補強する意見が多数寄せられました。

新しい総会議案と役員案を採択し、総会宣言は『私たちと同じこの時代を生きる、この格差社会に苦しみ悩む若い仲間たちに真実を知らせ、展望を示し、手をさしのべて、共に新しい明日へ踏みだそう！明日は、私たちのものだ！』で結ばれ、満場の拍手で確認されました。

鈴木美夏副部長の閉会あいさつの後、菅野部長の音頭で団結がんばろうを三唱し閉会しました。

(建交労全国青年部より寄稿)

